

財 務 諸 表 等

令 和 5 年 度

(第 1 5 期 事 業 年 度)

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
（2）棚卸資産の明細	16
（3）有価証券の明細	17
（4）長期貸付金の明細	18
（5）長期借入金の明細	19
（6）引当金の明細	20
（7）資産除去債務の明細	21
（8）資本剰余金の明細	22
（9）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	23
（10）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
（11）地方公共団体等からの財源措置の明細	25
（12）役員及び職員の給与の明細	27
（13）開示すべきセグメント情報	28
（14）医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	29
（15）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32

添付資料

事業報告書	(別冊)
決算報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		15,039,462,283	
建物	17,215,719,994		
建物減価償却累計額	▲ 7,933,071,615	9,282,648,379	
構築物	592,504,980		
構築物減価償却累計額	▲ 347,919,553	244,585,427	
器械備品	13,087,495,156		
器械備品減価償却累計額	▲ 10,662,622,791	2,424,872,365	
美術品		45,308,000	
有形固定資産 合計		27,036,876,454	
2 無形固定資産			
特許権		8,498,493	
ソフトウェア		596,928,974	
その他		17,718,632	
無形固定資産 合計		623,146,099	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,000,000	
破産更生債権等	2,176,830		
貸倒引当金	▲ 2,176,830	0	
長期前払費用		25,603,688	
敷金・保証金		22,252,238	
投資その他の資産 合計		1,047,855,926	
固定資産 合計			28,707,878,479
II 流動資産			
現金及び預金		10,784,468,086	
有価証券		500,000,000	
医業未収金	2,277,693,887		
貸倒引当金	▲ 2,473,546	2,275,220,341	
研究未収金		140,567,784	
その他未収金		136,975,530	
医薬品		146,618,629	
診療材料		45,047,838	
貯蔵品		24,933,965	
前払費用		38,310,161	
その他		1,262,336	
流動資産 合計			14,093,404,670
資 産 合計			42,801,283,149

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	379,494,298		
資産見返補助金等（注）	280,815,506		
資産見返寄附金（注）	65,452,402	725,762,206	
長期借入金		8,920,773,319	
引当金			
退職給付引当金	2,517,152,633		
診療報酬自主返還引当金	322,812,105	2,839,964,738	
リース債務		382,573,624	
資産除去債務		738,610,824	
固定負債 合計			13,607,684,711
II 流動負債			
負担金債務等（注）			
預り補助金等（注）	5,191,000		
寄附金債務（注）	32,035,389	37,226,389	
一年以内返済予定長期借入金		758,292,726	
未払金		2,163,988,223	
一年以内支払予定リース債務		376,006,322	
未払費用		30,961,775	
未払消費税等		25,433,600	
前受金		231,798,148	
預り金		165,907,051	
引当金			
賞与引当金		648,873,613	
流動負債 合計			4,438,487,847
負債 合計			18,046,172,558
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		14,330,099,318	
資本金 合計			14,330,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,435,228,637	
資本剰余金 合計			8,435,228,637
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		2,620,340,354	
当期未処利損失		▲ 630,557,718	
（うち当期総損失）		(▲ 630,557,718)	
利益剰余金 合計			1,989,782,636
純資産 合計			24,755,110,591
負債純資産 合計			42,801,283,149

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
寄附金収益（注）		350,000	
財務収益		1,976,773	
雑収益			
財産貸付料収入	1,395,876		
その他雑収益	131,058,948	132,454,824	
営業外収益 合計			134,781,597
経常損失			▲ 251,097,858
臨時利益			
賞与引当金戻入額		203,102	
資産見返寄附金戻入（注）		546,578	
その他臨時利益		3,858,492	
臨時利益 合計			4,608,172
臨時損失			
固定資産除却損		558,866	
過年度損益修正損		383,509,166	
臨時損失 合計			384,068,032
当期純損失			▲ 630,557,718
当期総損失			▲ 630,557,718

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金合計
当期首残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	8,435,228,637	-	931,385,507	1,982,909,803	-	2,914,295,310	25,679,623,265
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し					2,620,340,354	▲2,620,340,354				
利益処分による積立						1,982,909,803	▲1,982,909,803			
設立団体等納付金の納付						▲293,954,956			▲293,954,956	
(2) その他										
当期純損失							▲630,557,718	▲630,557,718	▲630,557,718	▲630,557,718
当期変動額合計	-	-	-	-	2,620,340,354	▲931,385,507	▲2,613,467,521	▲630,557,718	▲924,512,674	▲924,512,674
当期末残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	8,435,228,637	2,620,340,354	-	▲630,557,718	▲630,557,718	1,989,782,636	24,755,110,591

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲4,109,605,724
	研究材料の購入による支出	▲135,700,237
	その他の材料の購入による支出	▲144,678,596
	人件費の支払による支出	▲10,115,001,472
	委託費の支払による支出	▲2,071,642,956
	設備関係費の支払による支出	▲963,326,050
	消耗品の購入による支出	▲305,275,210
	その他の業務支出	▲1,402,431,302
	医業収入	13,963,149,679
	研究事業収入	817,131,379
	運営費負担金収入	2,940,773,000
	運営費交付金収入	2,692,725,000
	補助金等収入	1,041,037,800
	寄附金収入	20,719,985
	その他の業務収入	214,424,081
	小計	2,442,299,377
	利息の受取額	1,976,773
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,444,276,150
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲500,000,000
	有価証券の償還による収入	500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲598,394,672
	無形固定資産の取得による支出	▲33,619,786
	定期預金の払戻による収入	2,501,899,151
	その他の投資活動による収入	3,944,732
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,873,829,425
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲758,292,726
	リース債務の返済による支出	▲428,615,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,186,908,238
IV	資金増加額	3,131,197,337
V	資金期首残高	7,653,270,749
VI	資金期末残高	10,784,468,086

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	▲ 630,557,718
当期総損失	▲ 630,557,718
II 損失処理額	630,557,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額	630,557,718

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	17,017,652,319		
研究事業費用	3,722,565,510		
一般管理費	727,327,093		
臨時損失	384,068,032		
損益計算書上の費用合計		21,851,612,954	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計		-	
III 行政コスト			21,851,612,954

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 39年
構築物	10 ～ 35年
器械備品	4 ～ 20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 診療報酬自主返還引当金

診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III 損益計算書関係

1. 雑益の内訳

間接経費収益	83,901,519	円
駐車場収入	18,858,300	円
その他	2,793,750	円
合 計	105,553,569	円

2. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	48,854,480	円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	45,243,630	円
実習生受入れに伴う謝礼金	9,937,814	円
その他	27,023,024	円
合 計	131,058,948	円

3. 過年度損益修正損の内容

過年度損益修正損の主な内容は、有形固定資産の耐用年数の見直し及びそれに伴う資産除去債務の使用見込期間の見直しによる過年度分減価償却費の追加計上等であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,784,468,086	円
資金期末残高	10,784,468,086	円

2. 重要な非資金取引

現物による寄附	19,397,668	円
ファイナンス・リース取引による資産の取得	45,487,200	円

V 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,851,612,954	円
自己収入等	▲14,690,552,405	円
機会費用	269,911,208	円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	7,430,971,757	円
(内数) 減価償却充当補助金	185,873,277	円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表している10年主要年限レートを参考に令和6年3月末レートの0.725%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表している10年主要年限レートを参考に令和6年3月末レートの0.725%で計算しております。
- (4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

VI 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取扱っております。

2. 共用資産の取扱いの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の用途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,500,000,000 1,500,000,000	1,499,785,000 1,499,785,000	▲215,000 ▲215,000
(2) 長期借入金	(9,679,066,045)	(8,377,025,966)	(▲1,302,040,079)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。地方債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,532,405,190	円
勤務費用	280,022,921	円
利息費用	14,027,732	円
数理計算上の差異の当期発生額	54,263,382	円
退職給付の支払額	▲258,919,978	円
期末における退職給付債務	2,621,799,247	円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,621,799,247	円
未認識数理計算上の差異	▲174,137,504	円
未認識過去勤務費用	69,490,890	円
退職給付引当金	2,517,152,633	円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	280,022,921	円
利息費用	14,027,732	円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	62,562,693	円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲11,581,815	円
合計	345,031,531	円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.870%
-----	--------

IX 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務、サイクロトロン及びびりニアック装置等の廃棄時における「放射性同位元素等の規制に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.000%から1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	681,242,235 円
使用見込期間の見直しに伴う調整額(注)	48,852,792 円
時の経過による調整額	8,515,797 円
期末残高	738,610,824 円

(注) 対応する有形固定資産の耐用年数の見直しに伴い、使用見込期間の見直しを行ったことによる期首時点の資産除去債務の調整額であります。

X 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	0	105,438,095	107,466,400

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、令和5年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,395,876	627,600	0

XI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム更新・運用業務委託	1,565,052,197	404,788,419
リネン管理業務委託	596,063,886	477,907,109
物品・物流管理システム等運営業務委託	366,828,000	293,462,400
放射線医療機器包括契約	348,105,560	133,911,800
X線CT組合せ型ポジトロンCT装置の保守委託	151,555,800	121,244,640

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産										
(減価償却費)										
建物	17,204,873,994	10,846,000	-	17,215,719,994	7,933,071,615	722,840,330	-	-	9,282,648,379	
構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	347,919,553	53,338,507	-	-	244,585,427	
器械備品	13,026,152,546	915,802,910	854,460,300	13,087,495,156	10,662,622,791	838,847,032	-	-	2,424,872,365	(注1、2)
計	30,823,531,520	926,648,910	854,460,300	30,895,720,130	18,943,613,959	1,615,025,869	-	-	11,952,106,171	
有形固定資産										
(減価償却相当額)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
美術品	45,308,000	-	-	45,308,000	-	-	-	-	45,308,000	
計	15,084,770,283	-	-	15,084,770,283	-	-	-	-	15,084,770,283	
有形固定資産合計										
土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
建物	17,204,873,994	10,846,000	-	17,215,719,994	7,933,071,615	722,840,330	-	-	9,282,648,379	
構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	347,919,553	53,338,507	-	-	244,585,427	
器械備品	13,026,152,546	915,802,910	854,460,300	13,087,495,156	10,662,622,791	838,847,032	-	-	2,424,872,365	
美術品	45,308,000	-	-	45,308,000	-	-	-	-	45,308,000	
計	45,908,301,803	926,648,910	854,460,300	45,980,490,413	18,943,613,959	1,615,025,869	-	-	27,036,876,454	
無形固定資産										
特許権	18,543,272	2,101,931	-	20,645,203	12,146,710	2,249,280	-	-	8,498,493	
商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	1,519,753	-	-	-	-	
ソフトウェア	3,275,728,430	32,147,824	-	3,307,876,254	2,710,947,280	351,917,534	-	-	596,928,974	
その他	14,022,569	11,392,678	7,696,615	17,718,632	-	-	-	-	17,718,632	
計	3,309,814,024	45,642,433	7,696,615	3,347,759,842	2,724,613,743	354,166,814	-	-	623,146,099	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
破産更生債権等	3,277,570	2,677,790	3,778,530	2,176,830	-	-	-	-	2,176,830	
貸倒引当金	▲3,277,570	▲2,677,790	▲3,778,530	▲2,176,830	-	-	-	-	▲2,176,830	
長期前払費用	582,610	55,176,083	30,155,005	25,603,688	-	-	-	-	25,603,688	
長期前払金	22,918,400	-	22,918,400	-	-	-	-	-	-	
敷金・保証金	26,196,970	725,000	4,669,732	22,252,238	-	-	-	-	22,252,238	
計	1,049,697,980	555,901,083	557,743,137	1,047,855,926	-	-	-	-	1,047,855,926	

(注1) 当期増加額の主なる理由と内容は次のとおりです。

・器械備品の新規取得

購入：次世代型高感度質量分析システム（149,995,379円）、小動物用高性能能前臨床PET/CT（119,900,000円）

(注2) 当期減少額の主なる理由と内容は次のとおりです。

・器械備品の減少

除却：全身用X線CT診断装置（204,026,688円）

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	152,921,787	2,478,231,805	-	2,484,534,963	-	146,618,629	
診療材料	42,443,211	1,668,397,212	-	1,665,792,585	-	45,047,838	
貯蔵品	25,715,167	175,096,884	-	175,878,086	-	24,933,965	
計	221,080,165	4,321,725,901	-	4,326,205,634	-	216,600,432	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第4回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第6回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
貸借対照表計上額		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	住宅金融支援機構債券（第261回）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額		500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
看護師修学資金貸付金	600,000 (600,000)	-	-	600,000	- (-)	(注1) (注2)
計	600,000	-	-	600,000	-	

(注1) 当期減少額のうち「償却額」は看護師修学資金貸付規則第11条による返還免除額です。

(注2) 一年以内回収予定額については、流動資産の「その他」に含まれております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金	10,215,650,406	-	719,429,373	9,496,221,033	-	令和34年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
(Ⅰ期工事分)	(719,429,373)			(719,429,373)	(注)		
施設整備事業無利子貸付金	221,708,365	-	38,863,353	182,845,012	-	令和20年3月31日	初回返済： 平成31年4月1日
(Ⅱ期工事分)	(38,863,353)			(38,863,353)	(注)		
計	10,437,358,771	-	758,292,726	9,679,066,045			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,431,041,080	345,031,531	258,919,978	-	2,517,152,633	
賞与引当金	585,241,483	648,873,613	585,038,381	203,102	648,873,613	(注1)
貸倒引当金	7,437,634	4,650,376	539,890	6,897,744	4,650,376	(注2)
診療報酬自主返還引当金	380,399,248	-	57,587,143	-	322,812,105	
計	3,404,119,445	998,555,520	902,085,392	7,100,846	3,493,488,727	

(注1) 賞与引当金の当期減少額のその他には、戻入による減少額を記載しております。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	385,348,771	6,049,976	-	391,398,747	
放射性同位元素等の規制に関する法律	295,893,464	51,318,613	-	347,212,077	(注) 当年度に使用見込期間の見直しを行っております。
計	681,242,235	57,368,589	-	738,610,824	

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	2,404,714,350	-	-	2,404,714,350	
運営費交付金	1,840,922,372	-	-	1,840,922,372	
補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
計	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	-	2,940,773,000	2,940,773,000	-	-	-	-	
合計	-	2,940,773,000	2,940,773,000	-	-	-	-	

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	2,940,773,000	2,940,773,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和5年度	-	2,692,725,000	2,640,968,819	51,756,181	-	2,692,725,000	-	
合計	-	2,692,725,000	2,640,968,819	51,756,181	-	2,692,725,000	-	

② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	1,819,535,000	1,819,535,000
費用進行基準	821,433,819	821,433,819
合計	2,640,968,819	2,640,968,819

(1.1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和5年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金	556,852,000					556,852,000	その他都補助金
令和5年度東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入支援金等	24,493,000					24,493,000	その他都補助金
令和5年度東京都年末年始等の診療・検査体制の確保医療機関協力金(GW)	12,600,000					12,600,000	その他都補助金
令和5年度東京都感染症診療協力医療機関等施設・設備整備費補助金	8,206,000		8,206,000			-	その他都補助金
令和5年度東京都地域外来・検査センター運営体制確保協力謝金	2,368,000					2,368,000	その他都補助金
令和5年度東京都新型コロナウイルス感染症患者入院受入病床支援事業補助金	2,289,000					2,289,000	その他都補助金
令和5年度新型コロナウイルス疑い救急患者受入謝金	266,000					266,000	その他都補助金
令和5年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)	37,501,000					32,310,000	国庫補助金(老健)
令和5年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(エイズ治療拠点病院整備事業)	2,258,000		1,624,150			633,850	国庫補助金
令和5年度臨床研修費等補助金(医師)	9,926,000					9,926,000	国庫補助金
令和5年度臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,524,000					1,524,000	国庫補助金
令和5年度臨床研修費等補助金(医師)東京大学からの受入	400,848					400,848	国庫補助金
令和5年度臨床研修費等補助金(医師)みさと健和病院からの受入	42,500					42,500	国庫補助金

令和5年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	24,715,000					24,715,000	その他補助金
令和5年度東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	8,285,000					8,285,000	その他補助金
令和5年度東京都緩和ケア病棟施設整備整備費補助金	3,362,000			3,362,000		-	その他補助金
令和5年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	1,175,000					1,175,000	その他補助金
令和5年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000					500,000	その他補助金
令和5年度精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	606,000					606,000	その他補助金
令和5年度東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援補助金	300,000			300,000		-	その他補助金
合計	697,669,348	-	-	13,492,150	-	678,986,198	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	54,290 (457)	3 2)	- (-)	- (-)
職員	7,321,194 (1,333,265)	1,031 521)	258,919 (-)	78 (-)
合計	7,375,484 (1,333,722)	1,034 523)	258,919 (-)	78 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として () 内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	17,318,505,123	3,711,180,133	21,029,685,256	51,980,211	21,081,665,467
医業収益	13,481,484,798	129,322,500	13,610,807,298	-	13,610,807,298
研究事業収益	177,758,804	677,295,056	855,053,860	-	855,053,860
運営費負担金収益	2,940,773,000	-	2,940,773,000	-	2,940,773,000
運営費交付金収益	-	2,640,968,819	2,640,968,819	-	2,640,968,819
補助金等収益	613,676,198	32,310,000	645,986,198	33,000,000	678,986,198
寄附金収益	19,649,860	16,860,341	36,510,201	-	36,510,201
資産見返負債戻入	84,742,983	128,147,628	212,890,611	121,911	213,012,522
雑益	419,480	86,275,789	86,695,269	18,858,300	105,553,569
営業費用	17,017,652,319	3,722,565,510	20,740,217,829	727,327,093	21,467,544,922
医業費用	17,017,652,319	-	17,017,652,319	-	17,017,652,319
研究事業費用	-	3,722,565,510	3,722,565,510	-	3,722,565,510
一般管理費	-	-	-	727,327,093	727,327,093
営業損益	300,852,804	▲11,385,377	289,467,427	▲675,346,882	▲385,879,455
営業外収益	94,443,438	5,744,961	100,188,399	34,593,180	134,781,579
経常損益	395,296,242	▲5,640,416	389,655,826	▲640,753,702	▲251,097,876
総資産	12,219,893,653	2,844,369,504	15,064,263,157	27,737,019,992	42,801,283,149
(主要資産内訳)					
有形固定資産	9,081,360,655	2,581,222,189	11,662,582,844	15,374,293,610	27,036,876,454
現金及び預金	-	-	-	10,784,468,086	10,784,468,086
有価証券	-	-	-	500,000,000	500,000,000
流動資産	2,275,220,341	-	2,275,220,341	-	2,275,220,341
研究未収金	7,736,600	132,831,184	140,567,784	-	140,567,784

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(15,039,462,283円)、現金及び預金(10,784,468,086円)です。

(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	4,614,847,163
報酬	935,714,834
賞与	1,453,001,467
退職給付費用	278,068,759
法定福利費	1,009,303,346
材料費	8,290,935,569
医薬品費	2,483,045,256
診療材料費	1,368,381,064
医療消耗器具備品費	176,361,445
給食材料費	144,885,997
研究材料費	741,650
委託費	4,173,415,412
検査委託費	79,907,559
給食委託費	174,900,000
寝具委託費	44,449,348
医事委託費	237,907,607
清掃委託費	144,178,760
保守委託費	173,976,477
その他	434,047,297
設備関係費	1,289,367,048
減価償却費	1,399,845,999
器械賃借料	53,626,765
地代家賃	3,620,100
修繕費	132,095,707
器械保守料	585,591,281
器械設備保険料	6,467,455
研究費	2,181,267,307
研究費	28,335,294
研修費	24,685,186
経費	53,020,480
福利厚生費	247,882,149
奨学費	600,000
旅費交通費	12,830,955
運搬費	1,387,433
職員被服費	17,910,577
通信費	13,785,876
広告宣伝費	2,683,650
消耗品費	97,712,939
消耗器具備品費	25,996,212
印刷製本費	9,740,306
会議費	291,121
諸謝金	13,302,554
手数料	18,196,764
水道光熱費	487,465,175
保険料	12,686,128
交際費	330,307
諸会費	4,184,824
貸倒損失	227,830
租税公課	51,882,185
雑費	10,549,518
医業費用合計	1,029,646,503
	17,017,652,319

(単位：円)

研究事業費用	科目	金額	
給与費	給料	851,743,328	
	報酬	257,273,461	
	賞与	273,863,099	
	退職給付費用	52,453,194	
	法定福利費	186,874,503	
	1,622,207,585		
	材料費	医薬品費	49,720
		研究材料費	128,710,692
		医療消耗器具備品費	385,000
		129,145,412	
委託費	検査委託費	4,897,914	
	清掃委託費	25,542,864	
	保守委託費	39,145,485	
	その他	749,399,558	
818,985,821			
設備関係費	減価償却費	456,614,715	
	器械賃借料	18,172,182	
	地代家賃	19,682,988	
	修繕費	14,226,934	
研修費	器械保守料	181,367,439	
	器械設備保険料	1,245,593	
	研究費	560,000	
	研修費	6,184,451	
6,744,451			
経費	福利厚生費	4,384,421	
	旅費交通費	35,765,624	
	運搬費	3,927,011	
	職員被服費	172,117	
	通信費	36,673,198	
	広告宣伝費	409,970	
	消耗品費	112,633,874	
	消耗器具備品費	41,771,959	
	印刷製本費	39,282,052	
	会議費	3,227,105	
	諸謝金	22,436,391	
	手数料	3,611,620	
	水道光熱費	95,085,802	
	保険料	4,400,090	
	諸会費	1,296,179	
	租税公課	40,171,657	
	雑費	8,923,320	
	454,172,390		
	研究事業費用合計		3,722,565,510

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
役員報酬	54,747,208
給料	205,362,707
報酬	41,464,590
賞与	74,567,408
退職給付費用	14,509,578
法定福利費	50,270,854
委託費	440,922,345
清掃委託費	4,920,300
保守委託費	7,690,018
その他	57,138,820
設備関係費	
減価償却費	101,733,913
器械賃借料	473,845
修繕費	4,966,578
固定資産税等	627,600
器械保守料	38,153,654
器械設備保険料	251,516
研修費	146,207,106
経費	5,368,860
福利厚生費	3,381,986
旅費交通費	672,150
運搬費	28,082
通信費	4,570,855
広告宣伝費	1,936,000
消耗品費	18,423,026
消耗器具備品費	7,082,817
印刷製本費	716,612
会議費	8,446
諸謝金	970,208
手数料	4,021,593
水道光熱費	19,822,663
保険料	698,197
交際費	78,040
諸会費	6,000
租税公課	2,444,358
雑費	218,611
一般管理費合計	65,079,644
	727,327,093

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
現金	5,412,996
普通預金	8,277,105,782
定期預金	2,501,949,308
計	10,784,468,086

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
患者等	54,888,465
医療保険者等	2,184,203,018
その他	38,602,404
計	2,277,693,887

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
給与関係未払額	333,036,726
医療用システム保守代金	215,935,424
医薬品等購入代金	202,752,116
診療材料等購入代金	97,442,482
研究用システム保守代金	91,875,658
医療機器購入代金	89,887,600
構内共用部分修繕代金	87,965,551
構内管理経費及び水道光熱費負担額	87,007,712
研究機器購入代金	73,116,780
科研費未払金	62,378,948
情報システム保守委託代金	31,473,794
医療消耗器具備品等購入代金	27,677,251
医事事務及び病棟事務業務委託代金	19,019,000
研究材料購入代金	18,514,054
食事療養提供業務委託代金	14,575,000
給食賄い材料購入代金	12,263,020
リネン業務委託代金	9,322,343
システム機器購入代金	8,605,520
検体検査業務委託代金	6,106,428
図書類等購入代金	1,072,926
補助金	522,434
その他	673,437,456
計	2,163,988,223